

決算時期によくあるお問い合わせについて

- 勘定奉行21シリーズ -

決算時期（3月から6月）によくあるお問い合わせのある「決算報告書の要約印刷」・「繰越残高調整」・「消費税の申告」について、ご紹介します。

合計残高試算表の要約印刷を1枚に納める方法

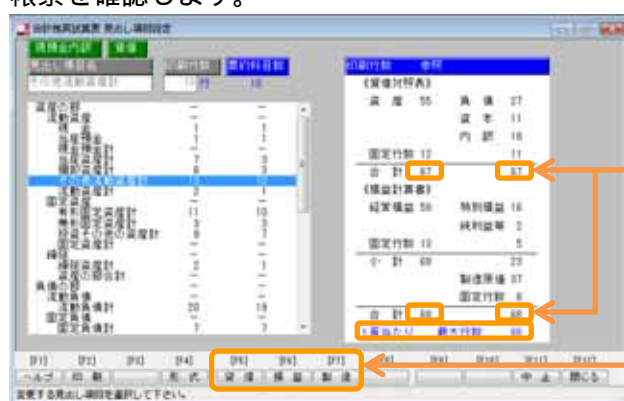
合計残高試算表の要約印刷では、印刷した際に貸借対照表で1ページ、損益計算書と製造原価報告書で1ページに納まるように、1ページ当たりの最大行数が「66行」になっています。

要約印刷を行おうとすると、「印刷可能行数を超えています」のメッセージが表示される場合には、以下の手順で66行（1枚）に納めます。

要約印刷を66行に納める手順

[日常処理1] - [合計残高試算表] - [見出し項目設定] メニューで、[見出し項目設定]画面の要約形式を選択します。

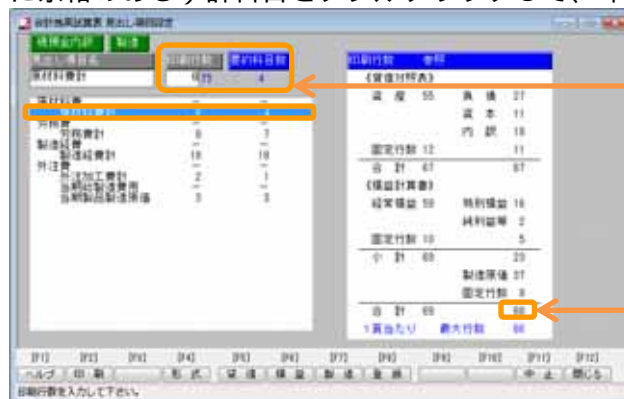
[合計残高試算表 見出し項目設定]画面の[印刷行数 参照]で、合計が66行を超えている帳票を確認します。



1頁当たりの最大印刷行数である66行を超える帳票を確認します。

ファンクションキーを押すと、それぞれの帳票を確認・設定できます。

66行を超えている帳票の計科目のうち、要約科目数より印刷行数が大きい（印刷行数に余裕のある）計科目をダブルクリックして、印刷行数を要約科目数まで減らします。



要約科目数（画像では4）よりも、印刷行数が大きい（画像では6で、2行分空白の行が設定されている）ため、印刷行数を「4」と設定することで、損益計算書・製造原価報告書の貸方が66行に納まるようになります。

《損益計算書》	
結果損益 58	特別損益 18
	純利益等 2
固定行数 10	5
小計 69	23
	製造原価 95
合計 69	固定行数 8
1頁当たり	最大行数 66

貸借対照表、損益計算書・製造原価報告書のすべての印刷行数66行に収めて、メニューを閉じます。

《貸借対照表》	
資産 54	負債 27
	資本 11
固定行数 17	18
合計 65	67
《損益計算書》	
結果損益 58	特別損益 18
	純利益等 2
固定行数 10	5
小計 69	23
	製造原価 95
合計 69	固定行数 8
1頁当たり	最大行数 66

POINT

印刷行数を減らせる計科目がない場合には、科目の要約をする必要があります。以下のよくあるお問い合わせ（FAQ）をご参照ください。

要約設定（合計残高試算表）は、どのように行うのか？

[キーワードから検索]ページで、文書番号「638」で検索します。

勘定奉行 21 シリーズ

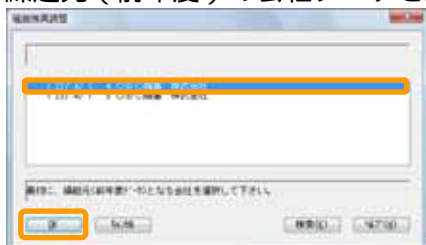
翌年度更新処理後に、前期の決算処理・伝票入力等を行った場合

[機能]-[会社選択]メニューで前年度の会社データを選択すると、翌年度更新処理後も前期の決算処理や伝票入力を行うことができます。伝票入力を行うと、前年度の期末残高と、すでに作成された翌年度の期首残高が一致なくなりますので、以下の手順を参照の上、発生した差異を一致させます。

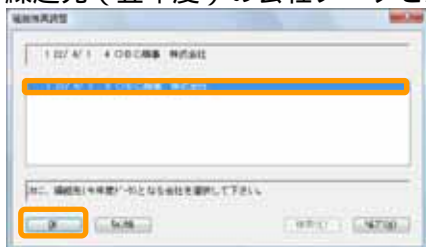
繰越残高調整は、何度でも行うことができます。前年度の会社データの内容を変更した場合には、必ず繰越残高調整を行ってください。

繰越残高調整の手順

[機能]-[繰越残高調整]メニューを開きます。
繰越元（前年度）の会社データを選択します。



繰越先（翌年度）の会社データを選択します。

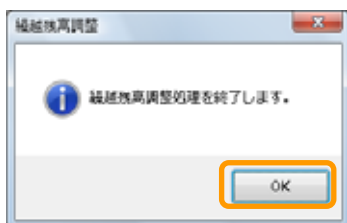


翌年度に繰り越す残高を、「税抜金額」「税込金額」から選択して、[OK]ボタンをクリックします。

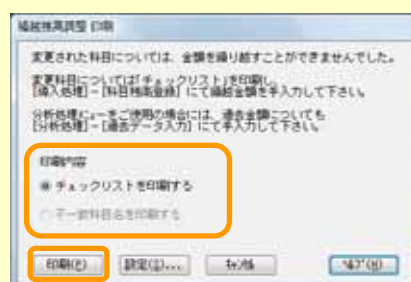


翌年度更新処理と同様の経理処理が選択済みです。
通常は変更する必要はありません。

正しく処理された場合には、以下のメッセージが表示されますので、[OK]ボタンをクリックして終了します。



繰越が行われなかった科目がある場合・名称の異なる科目を繰り越した場合には、[繰越残高調整 印刷]画面が表示されます。



繰越が行われなかった原因（チェックリスト）を印刷することができますので、参考にしながら修正します。
具体的な対応手順については、次ページをご参照ください。

繰越残高調整が行われない科目があった場合の対応手順について

以下のケースでは、繰越残高調整が正しく行われません。
各手順を参照の上、再度、繰越残高調整を行ってください。

翌期の会社データでは科目が削除されている場合

- [機能]-[会社選択]メニューで、翌期の会社データを選択します。
- [導入処理]-[科目体系登録]-[総勘定科目登録]メニューで、該当する科目を登録しなおします。
- [機能]-[繰越残高調整]メニューで、再度、繰越残高調整を行います。

翌期の会社データでは科目の名称が変更されている場合

意味や目的が異なる科目名に変更されている場合（例：通信費から広告宣伝費）

以下の繰越残高調整チェックリストが印刷されますので、手順を参照の上、処理します。

意味や目的が同じ科目名に変更されている場合（例：交通宿泊費から旅費交通費）

[機能]-[繰越残高調整]メニューの[繰越残高調整 条件設定]画面で、「科目名が不一致でも調整する」にチェックを付けて繰越残高調整を行います。

1つでも意味・目的の異なる名称に変更している場合には、チェックを付けないでください。

翌期の会社データでは科目のコードが変更されている場合

- [機能]-[会社選択]メニューで、翌期の会社データを選択します。
- [導入処理]-[科目体系登録]-[総勘定科目登録]メニューで、該当する科目のコードを修正します。
- [機能]-[繰越残高調整]メニューで、再度、繰越残高調整を行います。

上記以外にも、繰越残高調整に関するよくあるお問い合わせをご紹介しますので、ご利用ください。

よくあるお問い合わせ（FAQ）

繰越残高調整を行う前に、科目名を変更したい。

[キーワードから検索]ページで、文書番号「2182」で検索します。

繰越残高調整後、部門ベースで見た際に、「繰越利益剰余金」の金額が前年度と一致しない。

[キーワードから検索]ページで、文書番号「2093」で検索します。

消費税の申告について

「原則課税（本則課税）」と「簡易課税」について

消費税申告書は、一般的に以下の流れで作成します。



控除対象仕入税額の計算の違いにより、原則課税による申告は「一般用」、簡易課税による申告は「簡易用」と分けられ、付表の形式も異なります。勘定奉行 21 シリーズでは、以下の手順で設定します。

[導入処理]-[消費税基本登録]メニューを選択します。
「原則課税」・「簡易課税」・「免税」の中から計算方法を選択して、**閉じる**を押します。

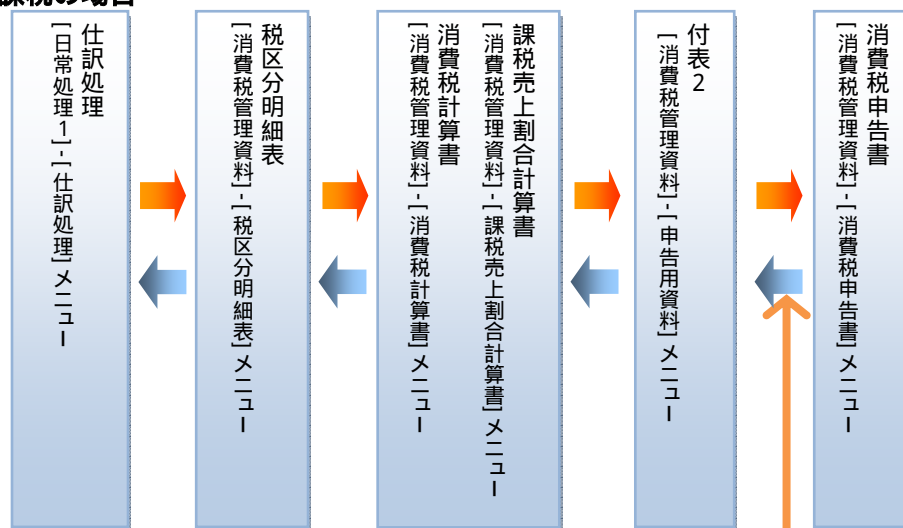


[消費税管理資料]-[申告用資料]-[書面申告]（[電子申告]-[申告データ作成]）メニューで
「原則課税の場合：付表 2」・「簡易課税の場合：付表 5」を作成後、申告書本表を作成します。

勘定奉行 21 シリーズでの消費税申告金額の集計の流れ

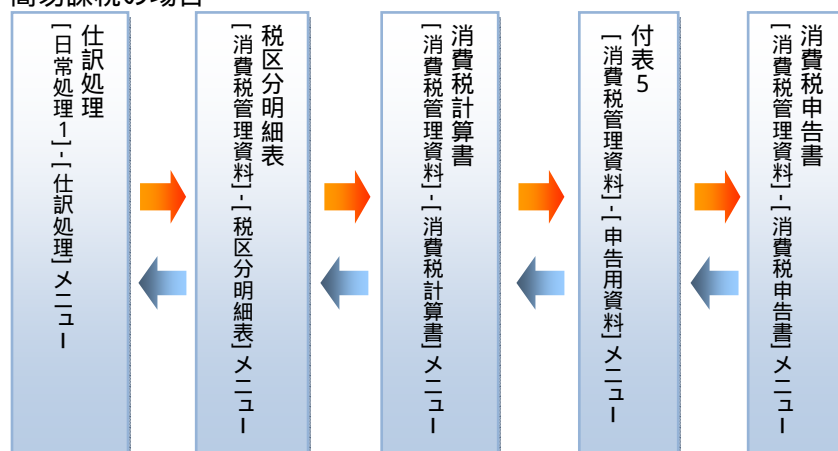
勘定奉行 21 シリーズの消費税申告金額集計フローは、以下のとおりです。

原則課税の場合



集計結果を追跡するには、矢印をさかのぼることで、申告金額の内訳を確認できます。

簡易課税の場合



よくあるお問い合わせ（FAQ）

「消費税申告書」および「付表」には、勘定奉行に入力したどの金額を集計してくるかを知りたい。

[キーワードから検索]ページで、文書番号「1658」で検索し、PDFファイルの5ページ～11ページをご参照ください。